

研究力の低下 政策検証し裾野を広く

(2/13 第1回)

2022・10・13

今年のノーベル賞の発表が終わった。物理学賞は、社会を大きく変えると期待される「量子情報科学」の動きがけとなりた欧米の3氏が受賞。化学賞は、分子を効率的に結合させる手法の基礎を築いた欧米の3氏に与えられた。成果を上げてから約20～50年たつての栄冠だった。

日本は00年以降、自然科学发展が相次いだが、活気があった時代にはぐくまれた「昭和の遺産」とも評される。今や研究力は低下し続けている。振興策をきちんと検証し、将来を見通す必要がある。

文部科学省の「科学技術指標2022」とあると、研究力の目安となる論文数は5位に下がった。「注目度」でみると、引用された数が各分野のトップ10%に入る論文数はG7諸国で最も低く、韓国、スペインにも抜かれ12位に後退した。この順位は00年代後半から急落している。

日本は1995年と科学技術基本法を制定、5年ひとに科学技術基本計画を策定して、経済成長への貢献を期待する分野に予算を重点的に配分してきた。04年には国立大学が法人化され、人件費などを支える運営費交付金が削られ続けた。

ノーベル賞受賞者の有力研究者も、设立の成績ばかり求める姿勢を問題視している。社会を変える飛躍的な成果を初めから狙うのは難しく、幅広い分野の基礎研究に予算を投じ、裾野を広げる」とが必要だ。

研究資金が、基礎的経費から期限が限られた競争的資金にシフトしてきた弊害は大きい。伸び盛りの若手を中心とする研究者の雇用が不安定になり、博士課程に進む学生も減りつつある。短期間で成果を求めるため研究の小粒化も指摘される。資金獲得や過大な事務作業にも労力を割かれ、研究時間が減少していく。

したがって、この現状を打破する。しかし負の連鎖を断ち切らなければならない。

学術研究を花開かせるには多様性や交流が欠かせないが、米国の大学で博士号を取った人は過去10年で半分に減った。研究者の中長期的な海外派遣も停滞している。女性研究者の「ある割合は2割に満たず、国際的にも極めて低い水準だ。

研究者の雇用の安定、研究時間や若手のポストの確保、博士号取得後のキャリアパスの改善など、政府も課題だと認識しながらも解決策を打ち出せていない。政府は、研究力向上の目標政策として大学ファンデを創設、数校に年に数百億円を投入する。「選択と集中」で成果がないか。同時に打ち出した地方大学などの振興予算のうち、幅広い支援の拡充こそ必要だ。

田先の成長を求めて、これまでの飛躍の芽を摘みかねない。